

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物・什器備品

定率法を採用している。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

翌期に支給する賞与の見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

自己都合による期末退職の要支給額に相当する金額を計上し、会計基準変更時差異については15年定額法により費用化している。

③ 役員退職慰労引当金

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリースのうち重要性の乏しいものについては、賃貸借処理している。

(6) 消費税等の会計処理

税込処理を採用している。

2. 重要な会計方針の変更の有無

ありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,999,510,000	0	0	1,999,510,000
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
普通預金	2,107,734	0	0	2,107,734
小計	2,051,617,734	0	0	2,051,617,734
特定資産				
退職給付引当資産	17,006,878	17,000,138	17,000,000	17,007,016
小計	17,006,878	17,000,138	17,000,000	17,007,016
合計	2,068,624,612	17,000,138	17,000,000	2,068,624,750

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,999,510,000	( 0)	(1,999,510,000)	—
定期預金	50,000,000	( 0)	(50,000,000)	—
普通預金	2,107,734	( 0)	(2,107,734)	—
小 計	2,051,617,734	( 0)	(2,051,617,734)	—
特定資産				
退職給付引当資産	17,007,016	—	—	(17,007,016)
小 計	17,007,016	( 0)	( 0)	(17,007,016)
合 計	2,068,624,750	( 0)	(2,051,617,734)	(17,007,016)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,208,486	4,004,531	203,955
什器備品	5,289,017	5,182,938	106,079
リース資産	15,834,384	9,165,924	6,668,460
ソフトウェア	207,360	141,696	65,664
合 計	25,539,247	18,495,089	7,044,158

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はない。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載
補助金						
中毒情報基盤整備事業補助金	厚生労働省	0	14,995,000	14,995,000	0	
合 計						

9. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

つくば及び大阪事業部におけるコンピュータ(什器備品)である。

10. 関連当事者との取引

ありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の3において記載しているので、省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	14,752,119	14,648,604	14,752,119		14,648,604
退職給付引当金	98,226,314	13,193,727	20,976,200		90,443,841
役員退職慰労引当金	480,000	111,400	315,000		276,400